

# 平成28年度当初予算案について

平成28年2月24日

## I. 予算編成の特徴

平成28年度の当初予算は、中期財政計画に基づき、これまでの行財政改革の取組みを継続していくものとし、「地方創生」と「中期財政計画」を両立しながら、「新泉佐野創生」を目指す予算編成とした。

予算の特徴として、「子育て支援」、「教育環境の充実」、「防災対策」、「まちの活性化・賑わいの創出」などをはじめとする施策を中心に重点的に配分した一方で、総合文化センターのセール・アンド・リースバック方式の導入や窓口業務委託の拡大、ふるさと応援寄附金の拡充など、絶えまぬ行財政改革の取組みによる財源確保に努めて安定的な財政運営を図ることとしたものである。

## II. 予算の規模

(単位:千円)

区分	28年度当初	27年度当初	増減額	増減率
一般会計	54,455,600	44,309,722	10,145,878	22.9%
(繰上償還・借換債除く)	43,960,775	39,979,722	3,981,053	10.0%
特別会計	33,033,920	32,981,748	52,172	0.2%
事業会計	4,535,506	4,318,626	216,880	5.0%
合計	92,025,026	81,610,096	10,414,930	12.8%
(繰上償還、借換債、繰上充用金除く)	79,320,201	74,905,896	4,414,305	5.9%

■ 一般会計は前年度比101億4,600万円(22.9%)の増で過去2番目の規模、繰上償還及び借換債を除くと実質的には39億8,100万円(10.0%)の増

## III. 一般会計の内訳

### 1. 歳入

#### (1) 市税

■ りんくうタウン地域の府有地売却や新增築により固定資産税で5,400万円、都市計画税で3,200万円、旧3級品の特例税率廃止等により市たばこ税で4,000万円の増があり、市税全体で1億7,300万円の増(0.8%)

(単位:千円)

区分	28年度当初	27年度当初	増減額	増減率
市民税	6,083,039	6,079,983	3,056	0.1%
うち法人	1,588,668	1,655,617	△ 66,949	△ 4.0%
固定資産税	10,005,358	9,951,218	54,140	0.5%
うち現年家屋	3,649,907	3,622,930	26,977	0.7%
うち現年償却	2,395,488	2,402,493	△ 7,005	△ 0.3%
うち現年交付金	484,902	491,195	△ 6,293	△ 1.3%
市たばこ税	2,442,895	2,403,217	39,678	1.7%
空港連絡橋利用税	386,000	369,000	17,000	4.6%
その他	1,764,379	1,705,479	58,900	3.5%
市税合計	20,681,671	20,508,897	172,774	0.8%
(うち空港関連税収)	5,330,144	5,292,013	38,131	0.7%

ピーク時(H9) H9-28比較  
21,988,621 94.1%  
7,709,946 69.1%

## (2) 地方譲与税等一般財源

■ 消費税率引き上げの平年度化により、地方消費税交付金が増加、地方交付税は27年度の実績から見込む

(単位:千円)

区 分	28年度当初	27年度当初	増減額	増減率
地方消費税交付金	2,291,700	1,854,400	437,300	23.6%
地方交付税(普通・特別)	1,804,000	1,688,000	116,000	6.9%

## (3) 寄附金

■ ふるさと応援寄附金を27年度の見込より、当初で10億円と見込む

(単位:千円)

区 分	28年度当初	27年度当初	増減額	増減率
寄附金	1,012,876	10,772	1,002,104	9,302.9%

## (4) 繰入金

■ 財政調整基金で5億8,800万円減の反面、地方債の繰上償還のための減債基金繰入金で皆増、公共施設整備基金繰入金で財源確保

(単位:千円)

区 分	28年度当初	27年度当初	増減額	増減率
財政調整基金繰入	12,000	600,000	△ 588,000	△ 98.0%
減債基金繰入	10,288,225	0	10,288,225	皆増
公共施設整備基金繰入	1,780,000	1,009,000	771,000	76.4%

## 2.歳出

## (1) 性質別内訳

(単位:千円)

区 分	28年度当初	27年度当初	増減額	増減率
義務的経費	30,676,993	25,102,146	5,574,847	22.2%
人件費	5,273,162	5,752,263	△ 479,101	△ 8.3%
公債費	16,558,614	10,896,378	5,662,236	52.0%
扶助費	8,845,217	8,453,505	391,712	4.6%
普通建設事業費	3,275,211	1,540,742	1,734,469	112.6%
補助	549,696	310,250	239,446	77.2%
単独	2,725,515	1,230,492	1,495,023	121.5%
一般施策経費	20,503,396	17,666,834	2,836,562	16.1%
補助費等	6,206,208	5,355,624	850,584	15.9%
繰出金	5,629,927	5,441,572	188,355	3.5%
物件費	6,577,769	5,880,914	696,855	11.8%
積立金	1,848,381	756,166	1,092,215	144.4%
貸付金	20,000	20,000	0	0.0%
その他	221,111	212,558	8,553	4.0%
合 計	54,455,600	44,309,722	10,145,878	22.9%

## (2) 歳出の主なもの

## あ) 人件費

■ 職員数の減、職員給与の減額措置の減額率変更に伴う効果は継続し、定年退職者の減により、全体では4億7,900万円(8.3%)の減

また、普通会計の職員数は、ピーク時のH9.4.1からは552人、△54.3%の減少

普通会計職員数

(人)

区 分	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1 予定	ピーク時(H9)
人 数	504	479	465	1,017

い) 公債費

- 利子で減少するが、元金の繰上償還の皆増(101億3,000万円)、借換債の減(39億5,900万円)などから前年度比56億6,200万円(52.0%)の増

(単位:千円)

区 分	28年度当初	27年度当初	増減額	増減率
公債費	16,558,614	10,896,378	5,662,236	52.0%

う) 扶助費

- 障害者福祉費及び生活保護費の増加などにより、全体で前年度比3億9,200万円(4.6%)の増

(単位:千円)

区 分	28年度当初	27年度当初	増減額	増減率
扶助費	8,845,217	8,453,505	391,712	4.6%
うち障害者福祉費	2,010,913	1,943,332	67,581	3.5%
うち生活保護費	3,696,688	3,465,744	230,944	6.7%

え) 普通建設事業費

- これまでの財政健全化計画に盛り込んでいた継続事業や国府補助事業、並びに危険性・緊急性の高い事業を緊急防災減債事業債を活用することから前年度比では、17億3,400万円(112.6%)の増

(単位:千円)

区 分	28年度当初	27年度当初	増減額	増減率
普通建設事業費	3,275,211	1,540,742	1,734,469	112.6%

お) 補助費等

- 高齢者への臨時福祉給付金の増やふるさと応援寄附謝礼品の取組拡充による謝礼品の増、清掃施設組合やりんくう総合医療センターの負担金の増加などにより、全体で8億5,100万円(15.9%)の増

(単位:千円)

区 分	28年度当初	27年度当初	増減額	増減率
ふるさと応援寄附謝礼品	452,000	182,000	270,000	148.4%
清掃施設組合負担金	1,160,414	1,088,124	72,290	6.6%
りんくう総合医療センター負担金	986,000	924,000	62,000	6.7%
臨時福祉給付金	444,000	150,000	294,000	196.0%
その他	3,163,794	3,011,500	152,294	5.1%
合 計	6,206,208	5,355,624	850,584	15.9%

か) 繰出金

- 保険給付費の増などにより、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、国民健康保険事業会計は増加、事業費の増などにより下水道事業会計は増加

(単位:千円)

区 分	28年度当初	27年度当初	増減額	増減率
介護会計	1,265,302	1,223,255	42,047	3.4%
後期高齢者医療会計	1,363,586	1,345,362	18,224	1.4%
国保会計	1,094,014	992,372	101,642	10.2%
下水道会計	1,556,026	1,530,677	25,349	1.7%
公共用地先行取得会計	350,999	349,906	1,093	0.3%
合 計	5,629,927	5,441,572	188,355	3.5%

き) 物件費

■ 総合文化センターのセール・アンド・リースバック方式の導入により、文化会館等管理運営事業で7億3,100万円の増など全体で6億9,700万円(11.8%)の増

(単位:千円)

区 分	28年度当初	27年度当初	増減額	増減率
物件費	6,577,769	5,880,914	696,855	11.8%

3.地方債現在高(普通会計+病院分含む)の推移

■ 27年度は投資事業の減少に伴い、新規発行が減少するとともに、28年度は総合文化センターの繰上償還が進むことで残高が減

(単位:百万円)

26年度末	27発行	27償還	27年度末見込	28発行	28償還	28年度末見込
91,875	7,144	11,370	87,649	5,322	16,911	76,060

4.基金残高の推移

■ 当初予算では、繰上償還のため減債基金と、財源手立てとして財政調整基金及び公共施設整備基金からあわせて120億8,000万円を取崩

(単位:百万円)

(当初予算後)

区 分	26年度末	27年度末見込	28年度末見込
基金残高	4,461	16,575	6,126

平成28年度の主な施策事業

○「子育て支援」

- ① こども医療費助成事業 2億2,700万円 (拡充4,700万円)  
こども医療費助成の拡大(通院分の対象を小学4年生から中学3年生まで)
- ② 初期急病センター運営事業 6,100万円 (拡充1,600万円)  
木曜日の夜間帯での診療を拡充
- ③ こども園整備事業 2,800万円  
こども園の遊戯室に空調設備を設置
- ④ 放課後児童対策事業 1億2,300万円 (拡充300万円)  
大木小学校留守家庭児童会を開始し、これにより全13小学校区での実施

○「教育環境の充実」

- ① 中学校プール整備事業 1億8,200万円  
佐野中学校に50mプールを設置
- ② 中央小学校整備事業 6,800万円  
校舎にエレベータを1基設置

○「防災対策」

- ① (仮称)泉佐野南部公園整備事業 6億6,900万円  
旧樫井酪農団地用地を活用し、市の防災機能強化を図るため防災公園を整備

- ② 庁舎等整備事業〔主に本庁舎耐震工事〕（建設工事） 5億8,500万円  
災害時に市民及び職員の安全を確保するための庁舎耐震補強工事及び公共施設再配置計画のための改修等工事
- ③ 南部市民交流センター整備事業 2億8,500万円  
新耐震基準以前建築の南部市民交流センター（RC造4階建、3,594㎡）の耐震工事
- ④ 北部市民交流センター整備事業 2億4,400万円  
新耐震基準以前建築の北部市民交流センター（RC造5階建、2,733㎡）の耐震工事
- ⑤ 木馬園整備事業 6,300万円  
新耐震基準以前建築の木馬園（RC造2階建、637.8㎡）の耐震工事
- ⑥ 消防施設整備事業（消防団） 4,100万円  
新耐震基準以前建築の消防団長滝分団車庫の改築工事（S造平屋建80㎡）

## ○「まちの活性化・賑わいの創出」

- ① 都市計画関連業務事業 1,900万円  
りんくう公園予定地へのスケートリンク誘致や泉佐野駅前広場の上空利用によるホテル誘致などに対応するための都市計画見直し
- ② 熊取駅西地区整備事業 1億7,200万円  
JR熊取駅西側の本市域内地区を市街化区域に編入し、優良な住宅環境の形成を推進
- ③ 住宅総合助成事業 6,700万円  
市内で新築住宅等を建築・購入した場合、登記費用、引越費用を助成  
平成28年度から一定条件を満たした住宅リフォーム工事についても助成拡充

## ○「その他」

- ① 文化会館等管理運営事業 9億9,300万円  
総合文化センターのセール・アンド・リースバック方式の導入に伴うリース料及びH28年度から生涯学習センター、佐野・長南公民館を含めた文化会館の指定管理料
- ② 窓口業務等委託事業 5,500万円  
公務員でなければならない業務以外はすべて委託化を検討する中、窓口業務の委託化を推進  
H28年度からは、国保年金課等の窓口業務等の一部を民間業者へ業務委託
- ③ 臨時福祉給付金事業 5億900万円  
65歳以上の高齢者等に対し、臨時福祉給付金を給付
- ④ 成長戦略事業 5億5,900万円  
ふるさと応援寄附金制度のお礼の品の充実や積極的なPR活動を展開